

第三セクター等の出資・経営等の状況の概要（平成28年3月31日時点）

I 第三セクター等の概況 調査対象法人：74法人

本資料においては、「第三セクター等」として、次の法人を調査対象としています。

①第三セクター

地方公共団体が出資又は出えん（以下「出資」という。）を行っている一般社団法人・一般財団法人（公益社団法人・公益財団法人を含む。）及び特例民法法人（以下「社団法人・財団法人」という。）並びに会社法法人

②地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社（以下「地方三公社」という。）

③地方独立行政法人

ただし、以下の法人は対象としていません。

- ・事業活動の範囲が全国的な法人又は全国規模で設立されている法人
- ・銀行等金融機関又は広域的に事業を行う電力会社若しくはガス会社

1 法人数

- ・平成28年3月31日現在の第三セクター等の数は74法人で、平成27年3月31日時点に比べ2法人減少しています。

区分	23年度調査	24年度調査	25年度調査	26年度調査	27年度調査	28年度調査
第三セクター(①)	121	114	70	65	65	64
社団法人・財団法人	60	56	30	25	24	24
会社法法人	61	58	40	40	41	40
地方三公社(②)	20	18	15	13	11	10
第三セクター及び地方三公社(③=①+②)	141	132	85	78	76	74
地方独立行政法人(④)	2	2	0	0	0	0
合計(③+④)	143	134	85	78	76	74

(注1) 表については端数処理により合計と内容が一致しない場合がある（以下の表において同じ）

2 出資の状況

- ・ 第三セクター等に対する地方公共団体等（地方公共団体及び地方公共団体が過半を出資する法人をいう。以下同じ。）からの出資額は52.5億円であり、前年度に比べ5.0億円減少しました。

〈法人形態別の出資の状況〉 （ ）内は前年度調査の数値です。

① 社団法人・財団法人

出資総額 : 16.1億円 (16.1億円)
 うち地方公共団体等からの出資額 : 12.1億円 (12.1億円)
 地方公共団体等出資割合 : 75.2% (75.2%)

② 会社法法人

出資総額 : 36.0億円 (41.0億円)
 うち地方公共団体等からの出資額 : 10.7億円 (12.3億円)
 地方公共団体等出資割合 : 29.7% (30.0%)

③ 土地開発公社

地方公共団体等からの出資額 : 0.5億円 (0.5億円)
 地方公共団体等出資割合 : 100% (100%)

3 役職員の状況

- ・ 第三セクター等の役職員数は1,582人であり、前年度に比べ16人増加しました。

(単位:人)

区分	28年度調査					27年度調査
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体外向者	構成比	総数
第三セクター(①)	1,444	58	4.0%	106	7.3%	1,414
社団法人・財団法人	587	35	6.0%	74	12.6%	540
会社法法人	857	23	2.7%	32	3.7%	874
土地開発公社(②)	138	2	1.4%	114	82.6%	152
第三セクター及び土地開発公社(③=①+②)	1,582	60	3.8%	220	13.9%	1,566
地方独立行政法人(④)	0	0	-	0	-	0
合計(③+④)	1,582	60	3.8%	220	13.9%	1,566

Ⅱ 経営状況（平成28年3月31日時点の直近の財務諸表等による） 調査対象法人：61法人

「Ⅱ 経営状況」については、次の法人を調査対象としています。

- ①地方公共団体の出資割合が25%以上の社団法人・財団法人及び会社法人（複数の地方公共団体の出資割合の合計が25%以上の法人を含む。）
- ②出資割合が25%未満であるものの、地方公共団体から財政的支援（補助金、貸付金及び損失補償）を受けている社団法人・財団法人及び会社法人
- ③土地開発公社

ただし、清算手続中、休眠中、設立後間もない等の理由により財務諸表（損益計算書、正味財産増減計算書）が作成されていない13法人については、対象から除かれています。

1 経常損益の状況

- ・ 黒字法人の割合は63.9%、赤字法人の割合は36.1%となっています。
- ・ 黒字法人の割合は前年度に比べ5.2ポイント上昇しました。

区分		28年度調査		27年度調査	
		法人数	構成比	法人数	構成比
第三セクター(①)	黒字	34	66.7%	33	63.5%
	赤字	17	33.3%	19	36.5%
社団法人・財団法人	当期正味財産増加	15	65.2%	16	66.7%
	当期正味財産減少	8	34.8%	8	33.3%
会社法人	経常黒字	19	67.9%	17	60.7%
	経常赤字	9	32.1%	11	39.3%
土地開発公社(②)	経常黒字	5	50.0%	4	36.4%
	経常赤字	5	50.0%	7	63.6%
第三セクター及び土地開発公社(③=①+②)	黒字	39	63.9%	37	58.7%
	赤字	22	36.1%	26	41.3%
地方独立行政法人(④)	経常黒字	0	-	0	-
	経常赤字	0	-	0	-
合計(③+④)	黒字	39	63.9%	37	58.7%
	赤字	22	36.1%	26	41.3%

2 純資産又は正味財産の状況

- ・ 資産超過の法人の割合は91.8%、債務超過の法人の割合は8.2%となっています。
- ・ 資産超過の法人の割合は前年度に比べ0.3ポイント減少しました。

区分		28年度調査		27年度調査	
		法人数	構成比	法人数	構成比
第三セクター(①)	資産超過	47	92.2%	48	92.3%
	債務超過	4	7.8%	4	7.7%
社団法人・財団法人	資産超過	22	95.7%	23	95.8%
	債務超過	1	4.3%	1	4.2%
会社法人	資産超過	25	89.3%	25	89.3%
	債務超過	3	10.7%	3	10.7%
土地開発公社(②)	資産超過	9	90.0%	10	90.9%
	債務超過	1	10.0%	1	9.1%
第三セクター及び土地開発公社(③=①+②)	資産超過	56	91.8%	58	92.1%
	債務超過	5	8.2%	5	7.9%
地方独立行政法人(④)	資産超過	0	-	0	-
	債務超過	0	-	0	-
合計(③+④)	資産超過	56	91.8%	58	92.1%
	債務超過	5	8.2%	5	7.9%

3 財政的支援の状況

(1) 地方公共団体からの補助金交付額の状況

- 地方公共団体からの補助金交付額は3.8億円であり、前年度に比べ1.1億円増加しました。

(単位:百万円)

区分	28年度調査				27年度調査			
	全体法人数 (a)	交付法人数 (b)	構成比 (b/a)	交付額	全体法人数 (c)	交付法人数 (d)	構成比 (d/c)	交付額
第三セクター(①)	51	25	49.0%	382.2	52	20	38.5%	270.1
社団法人・財団法人	23	16	69.6%	224.2	24	14	58.3%	179.2
会社法法人	28	9	32.1%	158.0	28	6	21.4%	90.9
土地開発公社(②)	10	2	20.0%	1.4	11	3	27.3%	2.0
第三セクター及び 土地開発公社(③=①+②)	61	27	44.3%	383.6	63	23	36.5%	272.1
地方独立行政法人(④)	0	0	-	-	0	0	-	-
合計(③+④)	61	27	44.3%	383.6	63	23	36.5%	272.1

(2) 地方公共団体からの借入残高の状況

- 地方公共団体からの借入残高は4.9億円であり、前年度に比べ2.9億円増加しました。

(単位:百万円)

区分	28年度調査				27年度調査			
	全体法人数 (a)	借入法人数 (b)	構成比 (b/a)	残高	全体法人数 (c)	借入法人数 (d)	構成比 (d/c)	残高
第三セクター(①)	51	2	3.9%	85.2	52	2	3.8%	104.5
社団法人・財団法人	23	0	0.0%	-	24	0	0.0%	-
会社法法人	28	2	7.1%	85.2	28	2	7.1%	104.5
土地開発公社(②)	10	3	30.0%	404.0	11	2	18.2%	92.0
第三セクター及び 土地開発公社(③=①+②)	61	5	8.2%	489.2	63	4	6.3%	196.5
地方独立行政法人(④)	0	0	-	-	0	0	-	-
合計(③+④)	61	5	8.2%	489.2	63	4	6.3%	196.5

(3) 地方公共団体以外からの借入金と損失補償・債務保証の状況

- 地方公共団体による損失補償・債務保証が付されている債務残高は15.0億円であり、前年度に比べ1.6億円減少しました。

(単位:百万円)

区分	28年度調査						27年度調査					
	全体 法人数	地方公共団体以外 からの借入金		損失補償・債務保証			全体 法人数	地方公共団体以外 からの借入金		損失補償・債務保証		
		法人数 (a)	残高	法人数 (b)	b/a	残高		法人数 (c)	残高	法人数 (d)	d/c	残高
第三セクター(①)	51	15	782.1	0	0.0%	-	52	13	463.6	1	7.7%	0.5
社団法人・財団法人	23	3	83.4	0	0.0%	-	24	4	70.7	1	25.0%	0.5
会社法法人	28	12	698.7	0	0.0%	-	28	9	392.9	0	0.0%	-
土地開発公社(②)	10	6	1,536.8	5	83.3%	1,501.8	11	6	1,662.0	6	100%	1,662.0
第三セクター及び 土地開発公社(③=①+②)	61	21	2,318.9	5	23.8%	1,501.8	63	19	2,125.6	7	36.8%	1,662.5
地方独立行政法人(④)	0	0	-	0	-	-	0	0	-	0	-	-
合計(③+④)	61	21	2,318.9	5	23.8%	1,501.8	63	19	2,125.6	7	36.8%	1,662.5

(4) 委託料収入の状況

- 地方公共団体からの委託料収入は17.3億円であり、前年度に比べ2.7億円増加しました。

(単位:百万円)

区分	28年度調査				27年度調査			
	全体 法人数 (a)	委託料収入 のある 法人数 (b)	構成比 (b/a)	委託料 収入額	全体 法人数 (c)	委託料収入 のある 法人数 (d)	構成比 (d/c)	委託料 収入額
第三セクター(①)	51	25	49.0%	1,696.1	52	23	44.2%	1,432.5
社団法人・財団法人	23	12	52.2%	1,555.3	24	13	54.2%	1,311.2
会社法法人	28	13	46.4%	140.8	28	10	35.7%	121.3
土地開発公社(②)	10	1	10.0%	35.3	11	1	9.1%	27.4
第三セクター及び 土地開発公社(③=①+②)	61	26	42.6%	1,731.4	63	24	38.1%	1,459.9
地方独立行政法人(④)	0	0	-	-	0	0	-	-
合計(③+④)	61	26	42.6%	1,731.4	63	24	38.1%	1,459.9

平成27年度土地開発公社事業実績調査結果概要

1. 土地開発公社の事業活動の動向

(1) 土地開発公社数の推移

平成27年度の土地開発公社数は10であり、前年度から増減はなかった。

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
土地開発公社数	17	16	14	12	10	10

(2) 土地取得の実績

土地開発公社による平成27年度の土地取得は、金額ベースで408百万円（前年度66百万円、対前年度比518.2%増）、面積ベースでは4.3ha（前年度0.6ha、同616.7%増）となった。

前年度から大きく増加したのは、中津市土地開発公社が（仮称）永添スポーツ公園用地を取得したことが要因である。

(3) 土地保有の状況

土地開発公社の平成27年度末の保有土地は、金額ベースで2,881百万円（前年度2,721百万円、対前年度比5.9%増）、面積ベースでは184.0ha（前年度181.5ha、同1.4%増）となった。

	平成27年度末	平成26年度末	増減
保有土地 金額 ベース	2,881百万円	2,721百万円	5.9%
保有土地 面積 ベース	184.0ha	181.5ha	1.4%

また、公有地先行取得事業に係る土地が1,589百万円（前年度1,266百万円、同25.5%増）、9.4ha（前年度5.9ha、同59.3%増）、土地造成事業に係る土地が1,292百万円（前年度1,455百万円、同11.2%減）、174.6ha（前年度175.6ha、同0.6%減）となっている。

		平成27年度末	平成26年度末	増減
保有土地 金額 ベース	公有地先行 取得事業	1,589百万円	1,266百万円	25.5%
	土地造成事業	1,292百万円	1,455百万円	△11.2%
保有土地 面積 ベース	公有地先行 取得事業	9.4ha	5.9ha	59.3%
	土地造成事業	174.6ha	175.6ha	△0.6%

2. 長期保有土地の状況

(1) 長期保有土地の総額及び面積

平成27年度末時点で土地開発公社が5年以上保有している土地は、1,855百万円（全体の64.4%）、172.4ha（同93.7%）となっている。また、10年以上保有している土地は、1,836百万円（同63.7%）、172.4ha（同93.7%）となっている。

		平成27年度末	平成26年度末	増減
金額 ベース	5年以上 保有土地	1,855百万円 (64.4%)	1,949百万円 (71.6%)	△4.8%
	10年以上 保有土地	1,836百万円 (63.7%)	1,885百万円 (69.3%)	△2.6%
面積 ベース	5年以上 保有土地	172.4ha (93.7%)	173.4ha (95.5%)	△0.6%
	10年以上 保有土地	172.4ha (93.7%)	173.1ha (95.4%)	△0.4%

※（ ）内は、土地開発公社保有土地全体に占める比率

(2) 種類別にみた長期保有土地の状況

土地開発公社の平成27年度末の保有土地について、種類別に5年以上及び10年以上保有土地の状況（金額ベース）をみると、以下のとおりとなっている。

	全体 (A)	5年以上 (B)	B/A	10年以上 (C)	C/A
土地開発公社保有土地全体	2,881百万円	1,855百万円	64.4%	1,836百万円	63.7%
公有地先行取得事業	1,589百万円	970百万円	61.0%	951百万円	59.8%
先買い制度により 取得された土地	256百万円	74百万円	28.9%	74百万円	28.9%
公共施設 公用施設用地	988百万円	551百万円	55.8%	532百万円	53.8%
公営企業用地	—	—	—	—	—
市街地再開発 観光事業用地	345百万円	345百万円	100%	345百万円	100%
その他	—	—	—	—	—
うち代替地	74百万円	74百万円	100%	74百万円	100%
うち供用済土地	—	—	—	—	—
土地造成事業	1,292百万円	885百万円	68.5%	885百万円	68.5%

平成27年度土地開発公社事業実績調査結果

(単位：百万円)

公社名	a.27年度末 保有額			b.5年以上 保有額	b/a %	c.10年以上 保有額	c/a %	供用済 保有額	未収金 保有額
		公有地先行取得	土地造成						
中津市土地開発公社	769	691	78	402	52.3	388	50.5	0	0
佐伯市土地開発公社	1,121	461	660	797	71.1	792	70.7	0	0
津久見市土地開発公社	92	68	24	44	47.8	44	47.8	0	0
竹田市土地開発公社	226	182	44	44	19.5	44	19.5	0	0
豊後高田市土地開発公社	103	0	103	98	95.1	98	95.1	0	0
宇佐市土地開発公社	153	0	153	153	100.0	153	100.0	0	0
豊後大野市土地開発公社	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0
由布市土地開発公社	85	85	0	85	100.0	85	100.0	0	0
国東市土地開発公社	153	0	153	153	100.0	153	100.0	0	0
日出町土地開発公社	179	102	77	79	44.1	79	44.1	0	125
大分県総括	2,881	1,589	1,292	1,855	64.4	1,836	63.7	0	125

【問い合わせ先】

大分県市町村振興課

財政班 鈴木、山本

電話：097-506-2415